

### 施策をとりまく環境

今日の自治体運営には、行政への市民参加と市民との協働による取組が不可欠です。このことから、職員の意識改革をはじめ、市民が政策形成過程に参加する機会を確保するとともに、行政情報を市民と共有するため積極的な情報の公開・提供が求められています。

### 施策の目標

市民参加と行政情報の共有、さらにはタウンミーティング\*等の開催を積極的に進め、市民が政策形成過程に意見を述べる機会を確保し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。

### 基本事業

050101

#### 市民参加の推進

##### ●基本事業の内容

市民参加条例を基本に情報提供や意見の公募など政策形成過程への市民参加をさらに進め、市民意見を取り入れた政策・施策の展開を図るとともに、市民との連携や役割分担による協働のまちづくりを進めます。

### 基本事業

050102

#### 広報・広聴活動の充実

##### ●基本事業の内容

市民への重要な広報手段である広報紙やホームページについては、より市民の声を反映した内容に努め、地域メディアとも連携した情報発信を図ります。また、タウンミーティングなどにより、市民の意見・要望を市政に反映させるよう努めます。

### 基本事業

050103

#### 地域情報センター\*の整備

##### ●基本事業の内容

真に市民が求めている情報を収集・発信するだけでなく、各種相談や生活支援など、地域の多様な情報を一元化した機能を持つ情報センターの整備を促進します。

### 基本事業

050104

#### 行政情報の公開と個人情報の保護

##### ●基本事業の内容

市民に対する行政の説明責任を果たすため、職員の意識改革を図るとともに、情報の公開・提供を積極的に推進し、開かれた市政の確立に努めます。また、個人情報の保護については、十分な管理体制の整備に努めます。

### 用語解説

##### ●タウンミーティング

市民と一体となった市政運営を推進するために、多くの市民と市長が「21世紀の夢を育む新しいまちづくり」について、ひざを交えて語り合い、対話をする集会です。

##### ●地域情報センター

市民をはじめ道内外の方々への情報発信のほか、各種紹介、相談、生活支援などのサービスを行う地域生活情報の総合案内拠点です。

### 施策をとりまく環境

少子高齢化、規制緩和による社会経済情勢の大きな変化と地方分権の進展により自己決定と自己責任による行財政運営が求められる今日、行政の効率的な運営は不可欠であり、組織と財政運営の簡素化・効率化、職員の意識改革と人材の確保、広域行政の推進など、常に問題意識をもった不断の改革が一層重要となっています。

### 施策の目標

組織機構の見直しや公共施設の効率的な管理運営、職員の意識改革を進めるとともに、行政経費の節減合理化、施策の重点化・効率化、さらには近隣市町との広域連携を進めるなど行政改革を不断に進め、独自性豊かな活力あるまちづくりをめざします。

### 基本事業

050201

#### 財源の確保

##### ●基本事業の内容

市税など自主財源の安定確保や広告料収入など新たな財源の確保と、国、道等の補助金の確保や地方債については交付税措置のあるものの活用をめざします。また、受益者負担の原則に立ち使用料等の適正な設定に努めるとともに地方財政制度の改善を国・道へ働きかけます。

### 基本事業

050202

#### 財政運営の効率化

##### ●基本事業の内容

財政健全化計画の目標達成に努め、財政運営の健全化を進めます。また、国が推し進める新地方公会計制度\*の導入による財務書類の整備を図り、財政状況の分析と公表に努めるとともに、財務会計システム\*を導入した予算編成と執行システムの確立を図ります。

### 基本事業

050203

#### 行政運営の効率化

##### ●基本事業の内容

簡素で効率的な行政運営をめざすため、組織機構や事務事業の継続的な見直しを行うとともに、行政が担うべき事務事業の範囲を明確にしながら、事業の民間委託や指定管理者制度\*の導入を進めるなど行政改革を推進します。

### 基本事業

050204

#### 人事管理の適正化

##### ●基本事業の内容

定員適正化計画により定員管理を進めるとともに、能力向上・意識改革を図るため職員研修の実施と自己啓発に取り組むことのできる環境づくりを進めます。また、職員採用試験の見直しと人事評価制度\*の確立により人材の確保と育成を進めます。

### 基本事業

050205

#### 広域連携の推進

##### ●基本事業の内容

近隣市町と広範な分野で連携した行政運営を進め、行政の効率的・効果的な視点から適正な行政サービスの向上を図ります。

#### 用語解説

- 新地方公会計制度→P71
- 財務会計システム→P71
- 指定管理者制度→P71
- 人事評価制度→P71

## 用語解説

[P68]

## ●イントラネット

インターネットの技術を利用した限定された範囲の情報通信網(ネットワーク)です。

## ●統合型地理情報システム(統合型GIS)

庁内LAN等のネットワーク環境のもとで、地方自治体が利用する地図データのうち、複数部局が利用するデータ(例えば道路、街区、建物、河川など)を各部局が共有できる形(共用区間データ)として一元的に整備し、利用していく庁内横断的なシステムです。

## ●ICT

読み方:アイシーティー。情報・通信に関連する技術一般の総称。従来用いられてきたIT(Information Technology)とほぼ同様の意味で用いられるもので、ITに替わる表現として日本でも定着しつつあります。

## ●地上波デジタル化

従来のアナログ方式と比べて、より高品質な映像と音声を受信することができる新たな放送を「地上波デジタル放送」と呼び、日本では2003年末から地上波のUHF帯を使用したデジタル放送が開始されています。高画質・高音質に加え、双方向番組、高齢者や障がい者に優しい福祉サービス、暮らしに役立つ最新情報サービス等が予定されています。2011年には現在のアナログ放送は終了の予定です。

## ●地上波アナログ放送

従来のテレビ放送。隣接チャンネル間の干渉、ゴーストや雑音の発生、利用効率の悪さ等の欠点があり、日本では2011年までに終了し、デジタル放送に移行されることになっています。

## 用語解説

[P70]

## ●新地方公会計制度

従来の現金主義・単式簿記会計に基づく財務情報に、発生主義・複式簿記の考え方による資産や負債の残高、変動状況、コスト情報を加えたものです。

## ●財務会計システム

地方公共団体の根幹となるシステムで、予算編成、執行、決算などの一連の財務会計業務を管理するシステムです。

## ●指定管理者制度

体育館、公園などの公の施設の管理を法人その他の団体が行える制度で平成15年の地方自治法改正により創設されました。多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、民間事業者を含めた中から最も適したものに公の施設の管理を代行させることによって、住民サービスの向上と経費の節減等を図るものです。

## ●人事評価制度

総務省の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日)」の趣旨を踏まえて取り込まれる、能力・実績などを重視した公正かつ客観的な人事評価のシステムを言います。